【資料１】

◎上下水道事業会計について

本市の上下水道事業会計につきましては、企業会計方式を採用しております。

企業会計方式は、官公庁会計による現金主義から発生主義による複式簿記での会計処理となるため、会計情報が明確化され、多様な財務分析と経営分析が可能となります。このことにより、適切な使用料算定が可能となり、より明確な経営状況を開示することができます。

ところで、公営企業は経済性の発揮が求められるとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならないため、採算をとることが困難な事業であっても公共性の観点から行わざるを得ない場合もあります。そこで、公営企業会計では適正な経費負担区分を前提としており、一般会計が負担すべき経費については、一般会計からの繰入れが認められています。

さらに、公営企業会計の予算については、その経営活動において予測し得ない事態に備えた機敏な経営活動が図れるように考慮されており、その執行についても弾力性を有した運用が可能となっています。一方で、公営企業会計の予算は、議会の議決を経なければならず、また決算においても財務諸表のほか、予算に対する執行の実績比較表として予算決算対照表を作成しなければなりません。公営企業会計は、これまでの予算主義にとどまらず、予算と決算の双方を重視するものとなります。

また、資本的収支予算における仮受消費税と仮払い消費税の差額については、消費税資本的収支調整額として補填財源に使用することが認められております。事業者が設備投資をすればその分消費税は節減できることになり、事業の拡張や設備投資が促進されることで、経済活動が活性化され消費の拡大につながることになります。

○経営状況の明確化と適切な使用料の算定

1）損益取引と資本取引の明確化

公営企業会計は、上下水道使用料を主な財源とした維持管理に係る収支予算（損益取引）と企業債や補助金等を主な財源とした建設改良等に係る収支予算（資本取引）に明確に区分された２つの会計を行うものです。

①損益取引（３条予算）

収益的収入…上下水道施設の維持管理に係る収入を示し、その財源は上下水道使用料や他会計負担金、長期前受金戻入等になります。

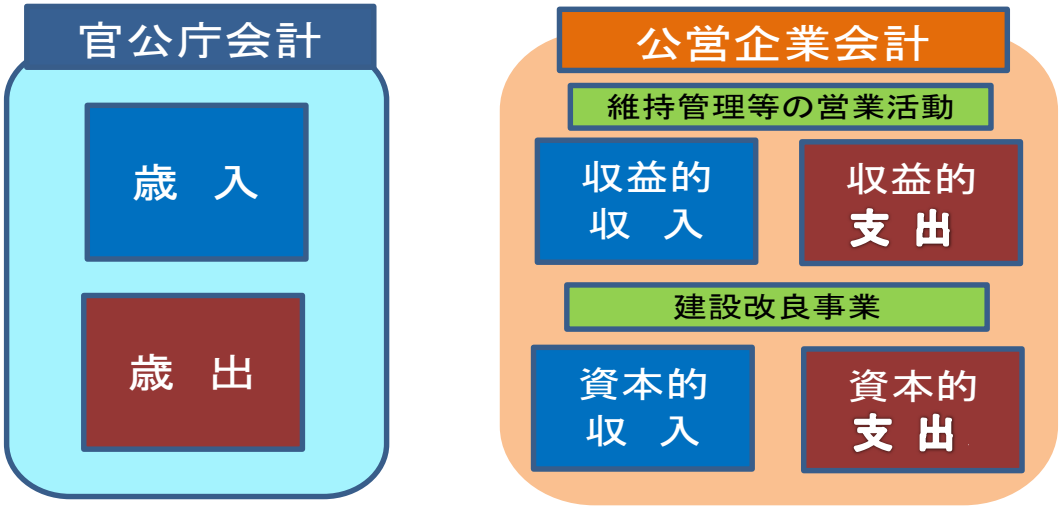
収益的支出…上下水道施設の維持管理に係る支出を示し、その経費は維持管理費や減価償却費、企業債利息等になります。

②資本取引（４条予算）

資本的収入…建設等の上下水道資産の取得に係る収入を示し、その財源は企業債や他会計出資金及び国庫補助金、工事負担金等になります。

資本的支出…建設等の上下水道資産の取得に係る支出を示し、その経費は建設改良費や企業債償還金等になります。

図１　（官公庁会計と公営企業会計との違い）



③貸借対照表と損益計算書

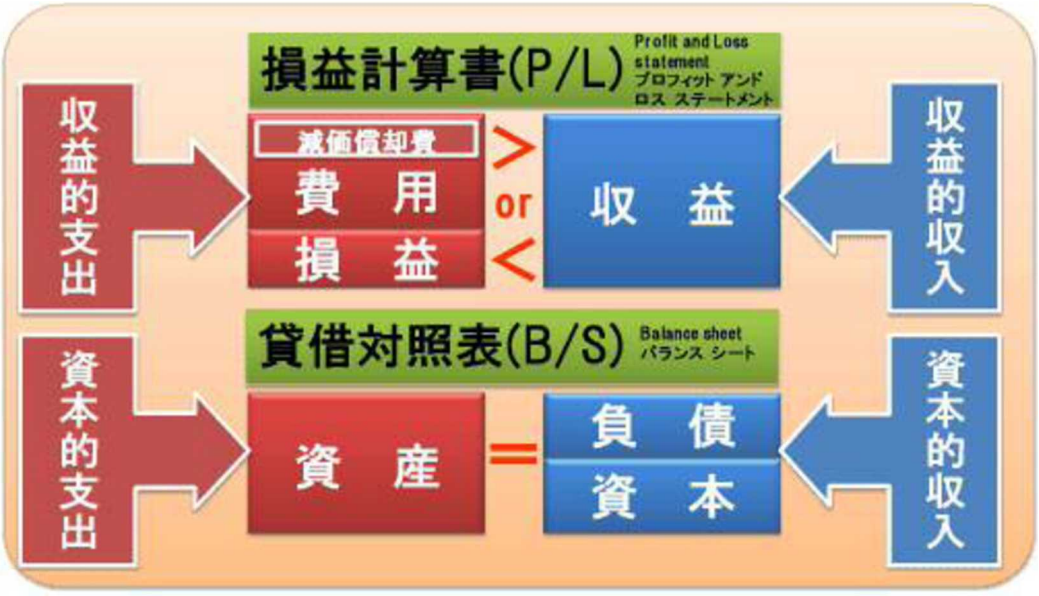
公営企業会計では、毎年度の維持管理等に係る損益取引と建設改良等に係る資本取

引に基づき、貸借対照表及び損益計算書を作成します。

貸借対照表については、上下水道事業の資産や負債、資本などの保有状況を表す財務諸表となっており、「財産をいくら保有しているのか」（資産の取得額）、「借金はいくら残っているのか」（負債の額）、「どんな財源で資産を調達しているのか」（資本における国庫補助金や受益者負担等の額）といったように、上下水道事業における財政状況を随時確認できることから、上下水道事業経営の安定度の目安となり、事業が存続可能か否かの判断をすることが可能となります。

損益計算書については、当該年度の上下水道事業の運営に要した費用と、収益を表す財務諸表となっており、「上下水道使用料収入はどれだけあったのか」、「上下水道資産を維持するためにいくら費用がかかったのか」、「公営企業としての儲け（純利益）はいくらあったのか」といったように、上下水道事業の経営状況を随時確認できる書類になります。

図２　（貸借対照表と損益計算書）



○　期間損益計算による使用料対象原価の明確化及び平準化

公営企業会計では期間損益計算（減価償却）という考えがあります。期間損益計算とは、「その年の収益に役立った費用は当該年度の費用とし、翌年度以降の収益に貢献する支

出は資産として繰り延べる」という考え方であり、これが減価償却による費用化の概念となっております。

莫大な費用をかけて建設した施設の場合、昨年度よりも多くの費用が発生するため、当該年度の収益は減少することになりますが、同時に、耐用年数が満了するまでの間は、上下水道使用料という収入を得ることができます。

このことから、施設建設のために要した費用は、次年度以降の収益（上下水道使用料収入等）に貢献する費用ということであり、その費用を当該年度のみの費用とせずに資産化し、次年度以降の複数年において、公正に費用化（減価償却）することにより、利益を正確に把握することが可能となります。

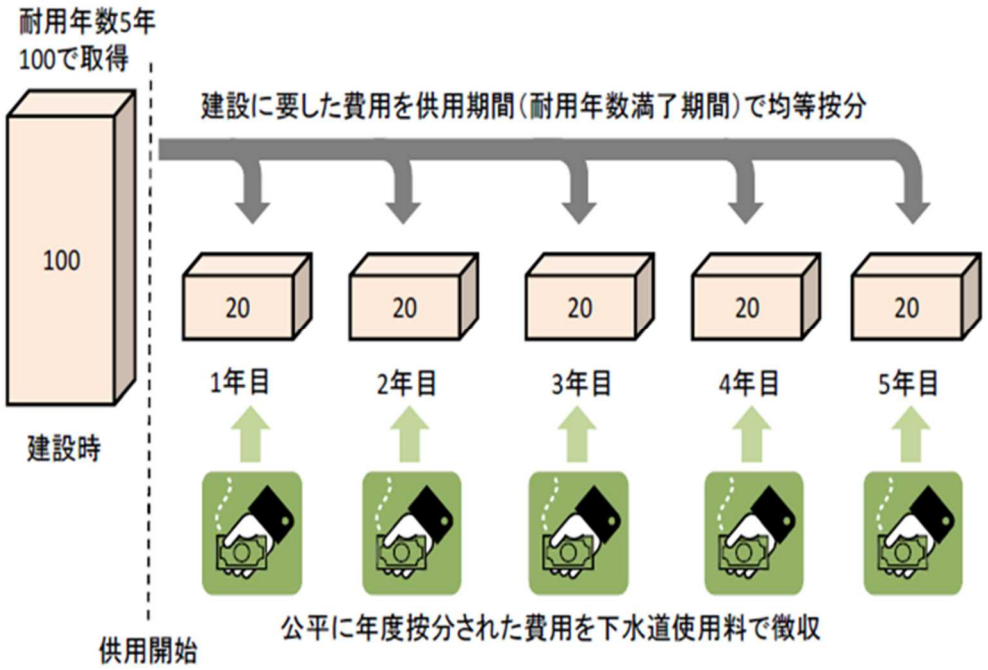



図３　（減価償却による費用化の概念）